

おおま

No. 92
岬の光

平成29年1月4日発行

議会だより



新年を迎える準備

大間稲荷神社のしめ縄づくり

※写真提供 浜端一二三氏

12月定例議会 主な内容

○新年のご挨拶、石戸議長 P 2

○平成28年 第4回定例会 P 3

○全員協議会報告 P 4

○一般質問 P 5

○報告・編集後記 P 6



議長 石戸 秀雄
石戸 秀雄

新年のご挨拶

新年明けましておめでとうございます。

町民の皆様におかれましては、健やかに平成29年の清々しい初春をお迎えのことと、心よりお慶び申し上げます。さて、国においては、景気回復は緩やかな回復基調にあると言われておりますが、人口減少・少子高齢など様々な課題があり、地方経済におきましては、好景気を感じるにはまだまだ厳しい状況が続いております。

そのような中、昨年3月の北海道新幹線開業と9月に認定となった「下北ジオパーク」は、これからの大間町、下北半島地域の産業と観光の発展に大きく寄与するものと期待しているところであります。

当町におきましては最重要課題の一つである大間原子力発電所の工事再開が更に2年程度先送りされ、完成時期がますます見通せなくなりました。引き続き厳しい経済状況にあることは変わりなく、自主財源に乏しい当町の財政構造の脆弱さは、いまだに改善されておりません。

町の基幹産業である漁業では、コンブ、イカ等の水揚げの低迷、さらには大型のマグロの漁獲も伸びず苦境が続いている状況です。

昨年を振り返ると色々な事が思い出されます。国内を見ると熊本城を含め、多大な被害をもたらした震度7以上を2回も記録した熊本地震。複雑な動きで岩手県や北海道に上陸した台風。政治の世界では小池百合子東京都知事誕生で、オリンピック、パラリンピック会場問題は？ 豊洲市場と、大間マグロは大丈夫なのか？

町議会といたしましては、基幹の漁業の振興はもとより、農業、商業も含めた産業の創造と雇用の創出、大間原子力発電所建設工事の早期再開と、大間町からむつ市までの災害避難道路としての国道279号線付け替え道路の早急な整備に向けて、粘り強く活動してまいりたいと思っております。

私自身も67歳になりました。1年が早く感じられる様になり、これからは1日1日を大間町発展のために議会議員の皆さんと一緒に頑張っていきたいと思っておりますので、なお一層のご支援、ご協力を賜りますよう、心からお願ひ申し上げます。

最後になりましたが、新しい年が町民の皆様方にとって、実り多き年となりますことを心より祈念いたしまして、年頭のご挨拶とさせていただきます。

第4回 12月定例会

平成28年第4回定例会を12月2日開会し、12月7日閉会。
本会議に提案された議案18件、発議1件はすべて原案の
とおり可決・採択しました。

補正予算(12月)

一般会計

歳入歳出それぞれ6
49万円を追加し、予
算の総額を42億433
3万円とした。

歳入の主なもの

- 障害者自立支援給付
費負担金、国・県合
せて1841万円。
- 自立支援医療給付費
負担金、国・県合
せて365万円。
- 臨時福祉給付金事業
費補助金及び事業費
補助金合せて246
5万円。

歳出の主なもの

- 財政調整基金積立金
1500万円を減額。
- 障害福祉サービス費
等給付費2254万
円。

○臨時福祉給付金23
02万円。

○クリーンセンター車
輻購入費1176万
円の減額。

○除雪用及び道路補修
用・重機借上料61
1万円。

○橋梁維持補修工事費
2100万円の減額。
○港湾改修事業負担金
900万円を減額。

国民健康保険 特別会計

歳入歳出それぞれ38
万円を追加し、予算総
額11億3393万円と
した。

介護保険 特別会計

歳入歳出それぞれ3
37万円を追加し、予
算総額5億5225万
円とした。

農業委員会

新制度へ移行

○農地等の利用の最適
化の推進が最も重要
な事務であることを
明確にする。

○地域の農業をリード
する担い手が透明な
プロセスを経て確実
に農業委員に就任す
るため市町村長が議
会の同意を得て任命
する。

○農業委員とは別に、
担当区域における農
地等の利用の最適化
の推進のための現場
活動を行う農地利用
最適化推進委員を新
設する。

○一般社団法人に移行
して、都道府県知事
又は農林水産大臣が
農業委員会ネット
ワーク機構として指
定する。

※詳しく知りたい方は、
産業振興課まで。

勧告

県人事委員会

○議員の期末手当につ
いて支給割合を改定。
○特別職職員 of 期末手
当の支給割合を改定。

○一般職職員の給料月
額及び扶養手当、通
勤手当並びに勤勉手
当の額等の改定。

税条例等の一部改正

地方税法等の一部改
正する法律等が公布さ
れたことに伴い、改正
が必要となる。

固定資産評価委員会 条例の一部改正

行政不服審査法の施
行に伴い、改正が必要
となる。

老人福祉施設 条例の一部改正

特別養護老人ホーム
くろまつの増床に伴い
入所定員を50人から60
人に改正。

町立幼稚園保育料等 徴収条例の一部改正

平成27年4月1日よ
り子ども・子育て支援
法に基づき新制度に移
行していたことに伴
い、保育料の改正等が
必要となる。

発議

地方議会議員の厚生 年金制度加入を求める 意見書案の提出

町村議会議員のなり
手不足を解消するた
め、退職後の生活保障
等、若手議員の環境作
りが、人材確保につな
がっていくと考え意見
書を提出。

議員全員協議会

大間町立幼稚園保育料条例の一部改正(一部還付金)

平成28年11月21日開催の議員全員協議会で、大間町立幼稚園保育料徴収条例の一部改正についての説明がされた。

「子ども・子育て支援制度」が平成27年4月1日から始まり、全市町村が新制度への移行が義務付けられた。

これにより過誤納付金が発生し、還付金として184万4千850円が発生し、教育委員会では12月議会に条例や細則を整備して予算、条例を議案として提案。

※12月中に保護者説明会の実施

※29年1月中に還付事務終了

で進めたいとした。

改正案

別表(第2条関係)

各月初日に入園児童の属する階層区分		保育料月額	
階層区分	定義		
第1階層	被保護等世帯	0円	
第2階層	町民税が非課税である世帯(所得割非課税世帯を含む。)及び養育里親等世帯	ひとり親世帯等	0円
		その他の世帯	1,800円
第3階層	町民税所得割課税額77,100円以下	ひとり親世帯等	2,000円
		その他の世帯	5,000円
第4階層	町民税所得割課税額 211,200円以下	5,000円	
第5階層	町民税所得割課税額 211,201円以上	5,000円	

これは平成26年当時、うみの子保育園が指定管理され、幼保一元化も検討されていることから平成27年4月段階では新制度に移行しないこととした。

幼稚園保育料は現行のままいくことを口頭で伝えていたため、平成27年、平成28年度は従来通り一律5千円を徴収していたが、県のほうから速やかに是正するよう通知文書が送付され、指摘されたことによるものである。

大間風力発電所 停止について

平成28年12月7日の全員協議会で、(株)ジェイウインド大間が運転する大間風力発電所の全機が、運転を停止していた件について説明があった。

経緯及び対応状況について

大間風力発電所2号機(ENERCON社製E82型2,300KW)で、巡視点検で破断した※1ブレードシールリングが風車下に脱落しているのを発見。保安のため風車を全機停止のうえ、原因究明及び発生再発防止を検討したとの報告があった。

今後の予定として、再発防止対策(破断を

防止する対策、脱落を防止する対策)は、対策を実施した号機から順次運転を再開して、再開後は、1か月程度の間、週1回点検し接着箇所の状態や、異常な変形などないか確認することとした。

協議会では、些細な故障でも事故につながる可能性があるため、今後このような事があった場合、すぐに報告するようにとの意見や、近隣住民に対して騒音被害がないように調査、対策するようになどの声も上がった。

※1ブレードシールリングとはナセル内へのほり等の進入防止、グリスの飛散防止を目的に、ブレードの付け根に取り付けているゴム製のリングです。

一般質問



野崎 信行 議員

でありますが、以前、町内会と町との会議において協議し、各町内会の意見を確認した経緯がありますが、連合会結成に至っておりません。

問三 農村漁村再生可能エネルギーに対応する協議会を設置するべきである。

町長答弁 今後状況を見ながら検討してまいりたいと思います。

問四 農業振興地域解除について、大間町は農業振興地域を見直ししていないので、荒れ果てた農地を活用すべきである。見直しの権限は、県でもなく農業委員会でもなく、市町村にある。

町長答弁 国及び県の同意を得て改正しているものであり、今後も法令順守

で対応してまいります。

問五 旧大間警察署跡地の有効利用、土地建物、712万円と安いので、大間にはふるさと郷土博物館がないので買って進めたらどうか。

町長答弁 買い取りするということ考えはございません。

問六 旧大間警察署長官舎について、土地建物、292万円と安いので、購入して住む場所に困っている町民に貸し出したらどうか。

町長答弁 土地利用を含め、検討してみたいと考えます。

問七 避難道路に使われている道路に鍵がかかっているのので、新たな避難道路をつくるべきである。

町長答弁 新たな避難道路についてありますが、ご質問の道路については、29年春から解放を予定しています。

問八 大間牧場の民間委託について、大間町は予算が3000万円で行っているが、日本の国で町直轄で行っているのは大間町だけである。民間委託した方が経費が安くなるので、やった方がよいと思います。

町長答弁 大間町の畜産の振興や活性化に最も適した方法について、検討してまいりたいというふうに考えております。

問九 大間小学校通学路ガードレール設置について、100メートルぐらいガードレールが設置されていないところがあるので、早くやるべきだと思います。

町長答弁 幅員が狭隘であり、ガードコーンで対応しているところでありますので、ご理解をいただきたいと存じます。

問十 下手コンブ道路に駐車場をつくってもらいたい。下手浜地区3番道路について、2箇所に駐車場をつくっても良かったが、狭いのでもう少し広くしてもらいたい。

町長答弁 2箇所の退避場所を設置したところでありますが、拡張については、土地条件等を調査し検討してまいります。

問十一 13の質問の中から本人が抜粋した10を掲載いたしました。

(記)野崎

大間町議会第四回定例会一般質問通告書、前進ある答弁、町発展のため、よろしくお願

いします。

幼稚園と保育園の合併を行い、認定子ども園にしたらどうか。今幼稚園は国の補助金がなく、全額町の税金でやっている。保育所と合併すれば国の補助金

が得られますので、やるべきである。

町長答弁 町内会連合会について、町内会連合会をつくり、意見交換会を月1回やるようにした

らどうか。

町長答弁 町内会連合会について

町内会がまとまれるべきである。各町内会へ町長が呼びかければ多くの人が集まりますので、町内会連合会をつくり、意見交換会を月1回やるようにした

らどうか。

町長答弁 町内会連合会について

町内会連合会について

第10回全国原子力発電所立地議会サミット開催

平成28年11月10日～11日

品川プリンスホテル（東京都）



「テーマ」

日本におけるこれからの原子力政策のあり方
 ～原子力発電を将来世代にどう引き継ぐか～

平成28年11月10日～

11日の2日間、全国の原子力関連施設を有する市町村議会議員と、電力会社をはじめ施設関係者約410名が、2年ごとに開催される全国原子力発電所立地議会サミットに参加してきた。

初日は基調講演と分科会、2日目は分科会報告。

「基調講演」

筑波大学客員教授の竹内純子氏が、「わが国がとるべきエネルギー・環境政策」と題して講演。午後3時10分から「分科会」会場へ。

○**第一分科会**「福島原発事故の与えた自治体への影響と再生に向けての課題」大間議会議長から正根・岩泉議員参加。

○**第二分科会**「原発の再稼働と原子力防災体制の確立、安全対策の諸課題」大間議会議長から加藤・竹内弘議員参加。

○**第三分科会**「今後の原子力政策の方向性と次世代エネルギー政策の課題」大間議会議長から佐々木・野崎議員参加。

○**第四分科会**「核燃料サイクルと放射性廃棄物の中間貯蔵・最終処分」大間議会議長から竹内（勝）・千代谷議員参加。

○**第五分科会**「原子力発電所の廃炉計画と立地自治体の地域振興」大間議会議長から分科会座長として石戸議長が取り仕切り、他、宮野副議長参加。

先進地議員の経験に基づく発言は大変参考になった。

編集後記

新年明けましておめでとうございます。平成二十九年の幕明けとなりました。

私は、昭和十七年生まれで平成を迎えたのは、ついこの間のように思っておりましたが、平成に入って二十九年目を迎えたんですね…。

さて、一月十五日は十六年ぶりの大間町長選挙の投票日であります。時節が寒波等で足元が大変でしょうが、皆様の一票一票が明日への大間町に役立ちます。皆で必ず投票に行きましょう。

（記）竹内弘

議会議報編集委員

委員長

加藤 正喜

副委員長

佐々木 信彦

委員

竹内 勝雄

千代谷 誠

竹内 弘

宮野 昭一